

ウクライナ侵略3年 公平な和平を

国連総会 口軍撤退求め決議

ロシアによるウクライナ侵略開始（2022年2月24日）から3年の節目に、国連総会緊急特別会合は、ロシア軍の即時完全な撤退、戦闘の停止とウクライナでの戦争の平和的解決を盛り込んだ決議案を、日本など93か国の賛成多数で採択しました。

ところが過去4回、決議に賛成してきた米国が、今回ロシア、北朝鮮などとともに対抗に回りました。極めて重大です。



記者会見する小池晃書記局長=25日、国会内

石破政権は米国に働きかけよ

日本共産党の小池晃書記局長は2月25日、記者会見で「日本政府は決議に賛成した。石破政権は、国連憲章、国際法にもとづく『公正な和平』の実現のために、トランプ政権にも国連総会決議の立場で強く働きかける

べき」と指摘。侵略戦争を起こしたロシアを擁護し、ゼレンスキー政権が戦争を起こしたなどの「事実とまったく異なるトランプ大統領らの発言について、間違っているときちんとももの言うべきだ」と強調しました。

比例代表で5議席をめざします						選挙区	
 はたやま 和也 元衆院議員 北海道 東北 北関東	 小池 晃 党書記長 参院議員 東京・南関東	 井上 さとし 参院議員 北陸信越 東海・京都	 山下 よしき 党副委員長 参院議員 大阪、兵庫、滋賀 奈良、和歌山	 白川 よう子 元香川県議 中国・四国 九州沖縄	 あさか 由香 参議院 神奈川選挙区 予定候補 制度解説 個人名で投票します		

参議院 比例代表は **日本共産党** と **政党内** で 個人名でも投票できます

消費税

衆院 予算委 田村委員長迫る 逆進性の弊害はつきり

今こそ引き下げの決断を

日本共産党の田村智子委員長は2月21日、衆院予算委で消費税が低所得者だけでなく中間所得層にも重い負担であると明ら



石破茂首相(右端)に質問する田村智子委員長=21日、衆院予算委

かにし、「5%減税に踏み出すべき」と提案。所得税・住民税の負担割合は年収に応じて累進性が認められるが、消費税を含めた税全体の負担率は年収800万円以下まで10

%前後で推移し、税負担の累進性がまったくないと指摘しました(裏面グラフ)。

石破茂首相は、「(消費税は)累進性がなかなか効きにくい」などと認めました。

田村氏「5%に減税は可能」

田村氏は、「第2次安倍政権で消費税は2度増税され、同時に法人税率が引き下げられた」と指摘。「2023年度、大企業向けの減税優遇は11兆円。ここにメスを入れ超富裕層への応能負担を徹底す

れば、消費税5%減税は十分にできる」と主張。消費税に手を付けようとする首相の姿勢を厳しく批判しました。

(詳しくは裏面に)

日本共産党

民報ちがさき 2025年 3月号①

発行 ■ 日本共産党茅ヶ崎市委員会
 茅ヶ崎市中海岸4-1-39
 TEL ■ 0467-83-2661

日本共産党は以上の見解を発表しました。

 今井理華 ☎080-9805-3511 rica.loves.jesus@gmail.com	 金田俊信 ☎090-1106-6029 toshikanada@gmail.com
--	---

富裕層への応能負担徹底を主張

「103万円の壁だけでは 何千万人もが恩恵なし」

予算議論の焦点のように扱われている「103万円の壁」。田村氏は「課税最低限の引き上げは当然ですが、それだけでは年収103万円未満の人には恩恵がなく、住民税非課税世帯1500万世帯、それ以外の所得税非課税の900万人もの人たちは置き去りだ」と指摘。石破首相は「低所得者には給付金がある」としましたが、田村氏は「恒久的な制度ではない」と批判しました。

消費税問題 論戦ハイライト

「低所得者ほど重い逆進性」

田村氏は、石破首相が著書で「格差が大きいと消費税はその逆進性が顕在化します。低所得者に厳しい制度になってしまっていないかという疑問が生じるのです。消費税についての議論をタブー視してはいけない」と書いていることを紹介。「消費税の逆進性が税負担の公平性を著しく損なっている」と強調しました。

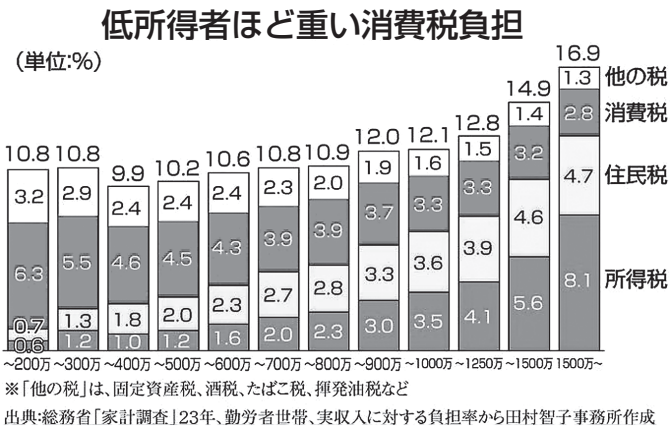


「中間所得層(900万円以下)の 負担も最大割合」

田村氏は、勤労世帯の年収別の税負担率と所得税、住民税、消費税の割合を独自作成し提示(右グラフ)。消費税が中間所得層でも最も重いことを指摘し、「生活を守るための税制をどうするか」の議論がなされるべきで、所得税の課税最低限引き上げにだけ議論がフォーカスされていることは疑問。「一番重いのは消費税だ」と強調しました。

税負担の累進性こわす消費税

また、「消費税を含めた税全体の負担率は年収



800万円以下まで10%前後」(グラフ)とした田村氏は、「税負担の累進性を壊しているのが消費税」とも強調。「税の累進性は、憲法25条の生存権を税制の面から保障するための原則だ」として、消費税の当面5%減税、廃止を求めました。

自公維3党合意

石破政権に助け舟

自民、公明両党と日本維新の会は2月25日、新年度予算案の一部修正で合意。維新の会は、追加負担1000億円程度の高校授業料「無償化」と引き換えに、昨年の総選挙で少数与党政権となった石破内閣に対し、軍事費の異常な突出と大企業へのばらまきという大問題をはらんだ予算案の「年度内の早期成立」に助け舟を出しました。

維新・吉村代表

社会保障「10兆円削減」も

維新の会が予算案に賛成するもう一つの条件が、社会保障削減に関し「医療費を最低4兆円削減」するというもの。

吉村洋文維新の会代表は2月20日、自身のYouTubeチャンネルで、「自民、公明両党との協議で維新が求める社会保障費削減案は、実際に削減を狙っている項目は10兆円に上るが、当面削減が可能な4兆円分を挙げたに過ぎない」と開き直りました。

あなたの声をお聞かせ下さい
(要求アンケート実施中)

